2008年12月10日
株式会社みずほ銀行

農業分野における事業者支援および地域活性化施策を通じた中小企業支援について

株式会社みずほ銀行（頭取：杉山清次）は、農業法人、アグリ関連事業者など農業分野に係る事業者支援を積極化するとともに、地域活性化にむけた施策を行い、中小企業に対する支援を推進してまいります。

農業分野においては、「食品安全に対する消費者意識」や「国内自給率の改善に対する意識」への高まりを背景に事業会社等の参入が増加傾向にあり、今後、新たな形態での市場拡大が予想されています。みずほ銀行はこれまでに、企業ニーズに対し、農業法人側の主要ニーズの1つである「販路拡大」等を切り口として個別対応を進めるとともに、同分野における情報、ノウハウの蓄積を行ってきました。今後、農業分野における企業ニーズに対し、さらに総合的なソリューションを提供するなど積極的な取組みを行います。

また、農業分野への取組みに加え、みずほの全国のネットワークを活かして、特色のある地域企業と首都圏を中心とした都市マーケットの有機的な連携の実現など、地域活性化に向けた施策を通じて中小企業に対する支援を強力に推進いたします。

具体的には以下の施策を展開してまいります。

1．「プロ農業者」の育成・支援を目的として設立された特定非営利活動法人　「日本プロ農業総合支援機構（理事長：丹羽宇一郎、以下「J-PAO」）」と農業経営発展の支援活動分野における業務提携
2．農業分野に関する行内専門相談窓口（「アグリサポートデスク」）の新設
3．地域と都市の連携による地域活性化を支援する「広域ビジネスコーディネーター」の配置

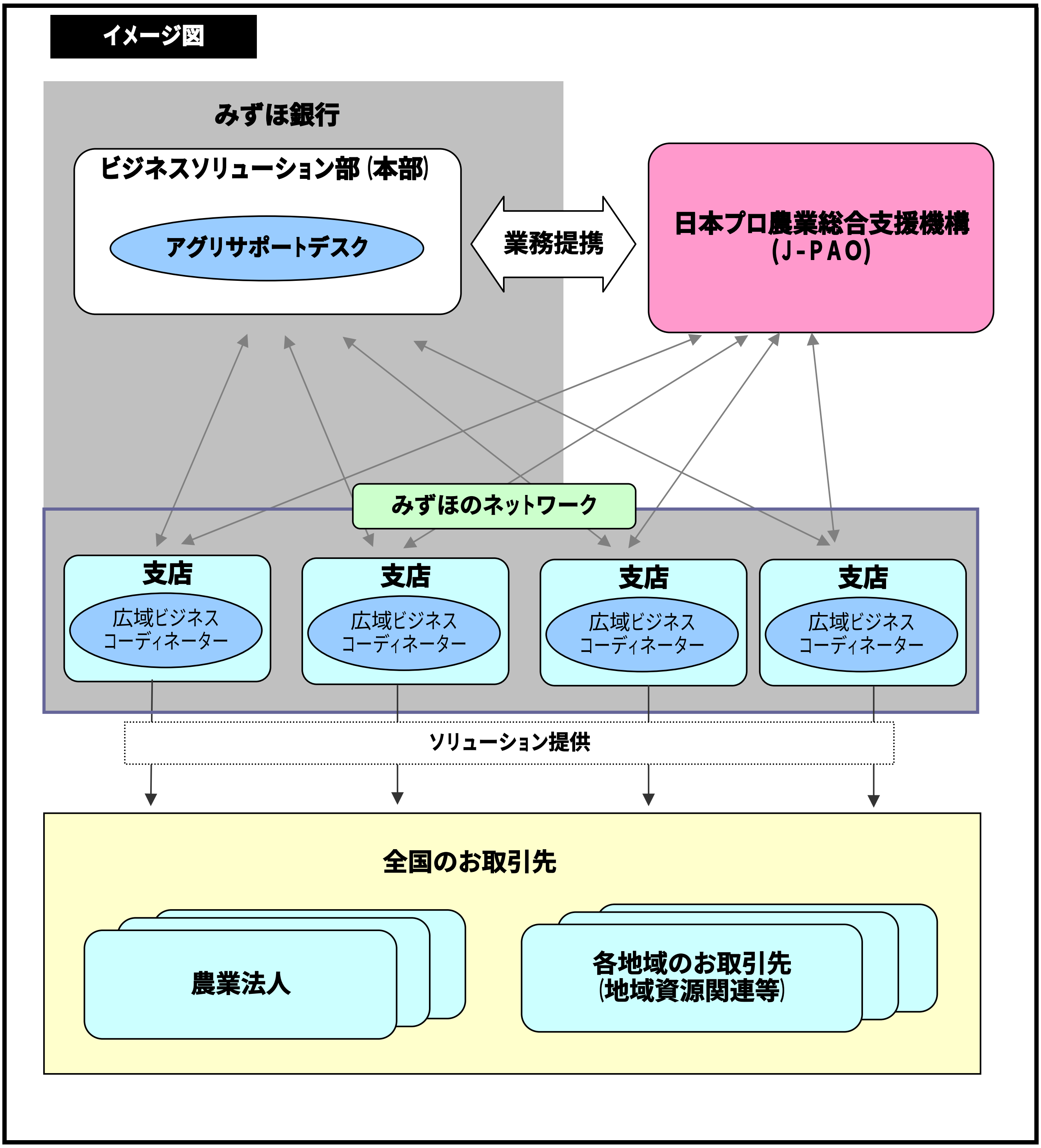
1．みずほ銀行は「J-PAO」と業務提携を行い、農業関係者がかかえる資金調達検討・農畜産物販売支援・事業化支援・人材育成等の事業課題解決に向けたソリューションの提供を行います。
2．加えて、「J-PAO」との業務提携の一環として、行内専門相談窓口である「アグリサポートデスク」を新設し、全国のみずほ銀行の拠点に寄せられた農業分野に関する照会・相談事項に対応してまいります。「アグリサポートデスク」では、農業分野における専門家が事業課題解決にむけソリューションの提供を行います。
3．さらに、みずほ銀行の拠点に「広域ビジネスコーディネーター」を配置し、地域の強みとなりうる特産品や鉱工業品等の「地域資源」を活用した新商品・サービスの開発や新販売チャネル開拓ニーズ等がある企業を発掘し、本部のビジネスマッチング専門部署と連携して企業の事業課題解決に向けたソリューションを提供します。

以上

＜別添：企業概要について＞

1. 特定非営利活動法人　日本プロ農業総合支援機構

名称	NPO（特定非営利活動）法人　日本プロ農業総合支援機構 J－PAO（ジェイパオ） Japan Professional-Agriculture total support Organization
理事長	伊藤忠商事㈱取締役会長 丹羽　宇一郎（にわ　ういちろう）
役員	副理事長　瀬戸　雄三（アサヒビール㈱相談役） 副理事長　伊藤　元重（東京大学大学院教授） 副理事長　髙木　勇樹（(財）都市農山魚村交流活性化機構)
設立	2007 年 2 月 2 日　NPO 法人設立認可（東京都知事）
会員数	159 会員(2008 年 11 月末日現在)
所在地	東京都北区
事業内容	プロ農業者等に対する次の事業の実施 事業化支援（異業種の経営ノウハウを農業者に提供） 農畜産物販売支援（販路拡大） 人材育成サポート（プロ農業者の育成）　等


イメージ図
みずほ銀行
ビジネスソリューション部（本部）
アグリサポートデスク
業務提携
日本プロ農業総合支援機構
(J-PAO)
みずほのネットワーク
支店
広域ビジネス
コーディネーター
支店
広域ビジネス
コーディネーター
支店
広域ビジネス
コーディネーター
支店
広域ビジネス
コーディネーター
ソリューション提供
全国のお取引先
農業法人
各地域のお取引先
（地域資源関連等）